

■学校経営のポイント

次期学習指導要領を見すえた学校経営

小島 宏

文部科学省によると、中教審答申及び新学習指導要領の告示が、平成28年度内に予定されている。学校運営と教育活動の一層の充実を求め、校長のリーダーシップの発揮が求められている。

改訂の趣旨と内容の理解

中教審の答申及び新学習指導要領改訂のポイントを、校長自身が十分に理解する必要がある。その主な内容としては「子どもたちに求められる資質・能力」「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニングの視点)」「各教科等で育む資質・能力と横断的に育む資質・能力」「現代的教育課題」「学習評価」「各学校種及び各教科等の改訂のポイント」等が考えられる。

教職員への指導

子どもと直接対峙するのは教員であるから、校長は導入としての指導はするものの具体的な内容については、各自またはグループや校務分掌に基づき分担し、主体的・協働的に研修させるようにする。

研修したことを共有するために、多忙な中ではあるが、互いに学び合う機会を設定する必要がある。

学校経営基本方針の作成と周知

また、今年度の学校経営に関する自己評価をするとともに、それを踏まえた次年度学校経営基本方針(学校経営案)を構想する時期である。

学校経営方針を構想・作成するに当たっては、中教審答申や新学習指導要領を踏まえて、現実を直視しながらも新しい視点から幅広く発想することが求められる。

そして、教職員に説明し、意見や感想を求め、学校運営に参画する意識を刺激することが大切である。

開かれた学校づくり

学校教育を学校だけに閉じこめず、保護者や地

域、社会に開かれたものにするのが重要である。

そこで、「学校を開く」という発想が重要になる。

まず、子どもに開き、友達がいる、授業が分かる、子どもと教員の好ましい関係がある学校生活と学習活動にする。そして、教職員に開き、トップダウン型とボトムアップ型を調和させ、チーム学校として協働して教育活動を展開させるようにする。また、保護者・地域に開き、パートナーとして「子どもにより良い教育」をするという共通の目的を実現するために連携・協力していけるようにする。

地域の教育資源の活用

今回の教育改革では、地域の人的・物的な教育資源の活用が提言されている。アクティブ・ラーニング同様けって新しい発想ではないが、子どもの学習活動の充実のために、再認識して、その改善・開発・充実に努めたい。

その際、空間や環境は「地域は教室」、人的資源は「地域は先生」、物的・文化的資源は「地域は教材」、つながりは「地域は世界への入口」という発想が有力な手掛かりとなろう。

そして、具体的には、どのような資質・能力を育むために、どのような授業を展開し、その中で子どもとどうかかわっていくかを具体的に考え、進めるよう教員を指導・奨励していきたい。

できることから前倒しで実施

学校経営に関しては、可能な限り前倒しにして、新しい発想で取り組むように努めたい。

新学習指導要領の告示は平成28年度内、周知徹底期間を経て全面実施は平成32年度(中学校平成33年度)からである。教員に指導・奨励して、移行措置を含めてできることから先取りして、授業づくりを進め実施していくようにしたい。

(こじま・ひろし=元公立小学校長・(公財)豊島修練会理事長)

● 2017年版 校長・教頭のための最強スケジュール帳

2017 スクール・マネジメント・ノート

【監修】小島宏 【企画・製作】教育開発研究所 A5判・268頁/定価(本体2,200円)+税

■ 研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

